

2017年度決算 IR資料

2018年5月8日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

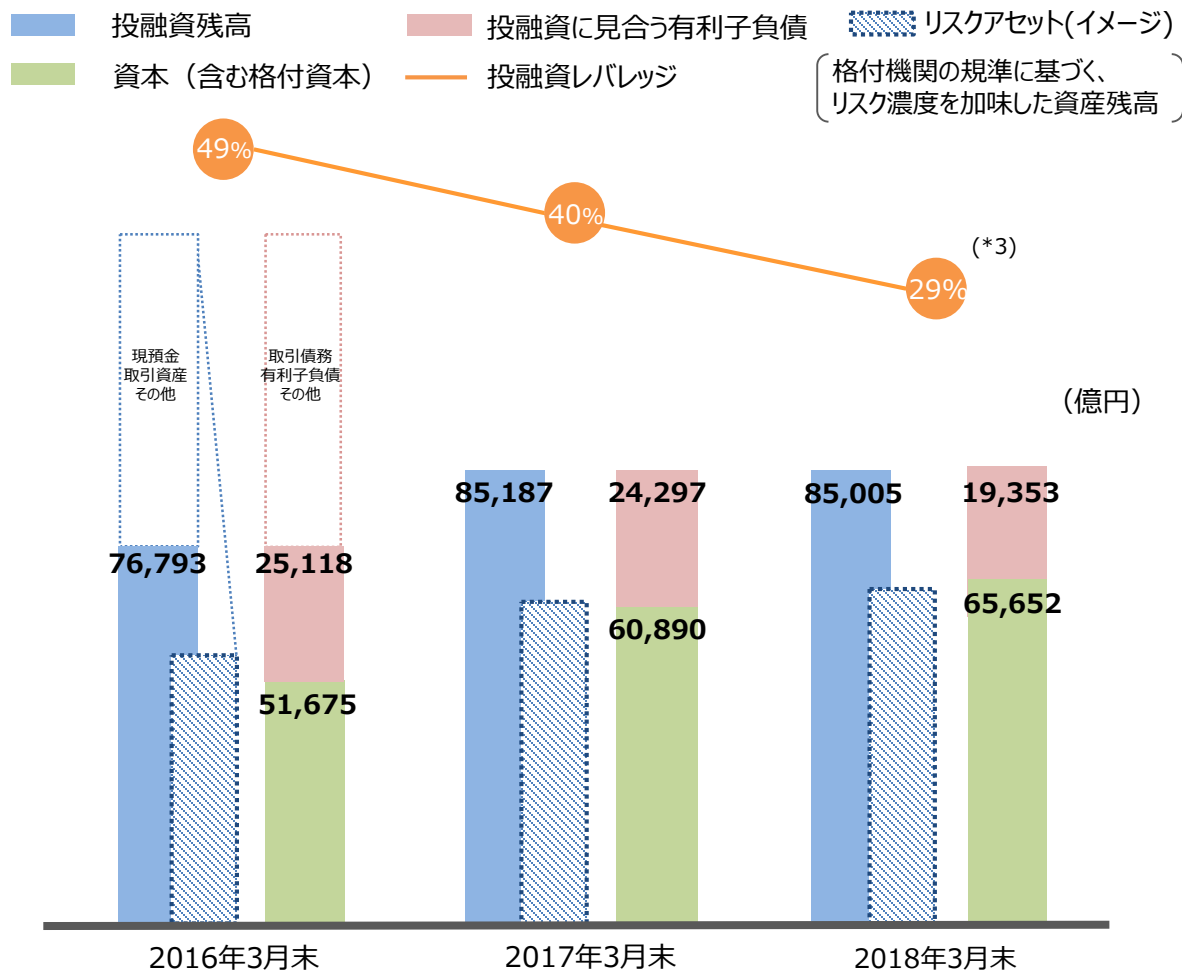
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2017年度決算 IR資料 目次

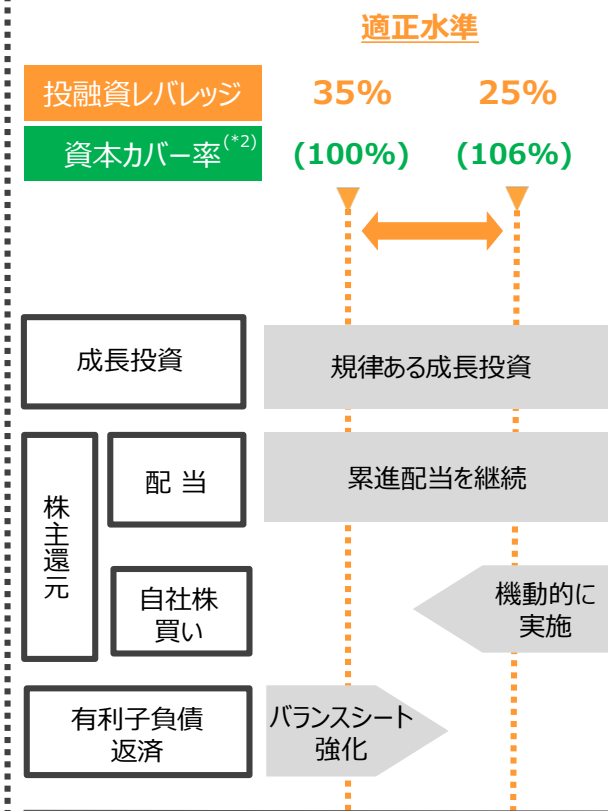
	ページ
1. 投融資レバレッジの状況	4
2. セグメント別 損益の推移	5 ~ 11
3. エネルギー事業グループ・金属グループ 主な投資残高 <small>*4Qのみ開示</small>	12
4. セグメント別 事業内容補足	13 ~ 25
5. 連結B/S補足	26
6. 連結P/L・C/F補足	27
7. 各種指標・為替	28
8. セグメント別 実績データ (B/S・P/L・C/F) <small>*C/F : 営業収益CF、新規投資・更新投資、売却及び回収の主な案件は4Qのみ開示</small>	29 ~ 32
9. 主要12ヶ国におけるリスクマネー残高状況 <small>*2Q・4Qのみ開示</small>	33 ~ 34

投融資レバレッジの状況

投融資レバレッジの状況 (*1)



資本配分の方針

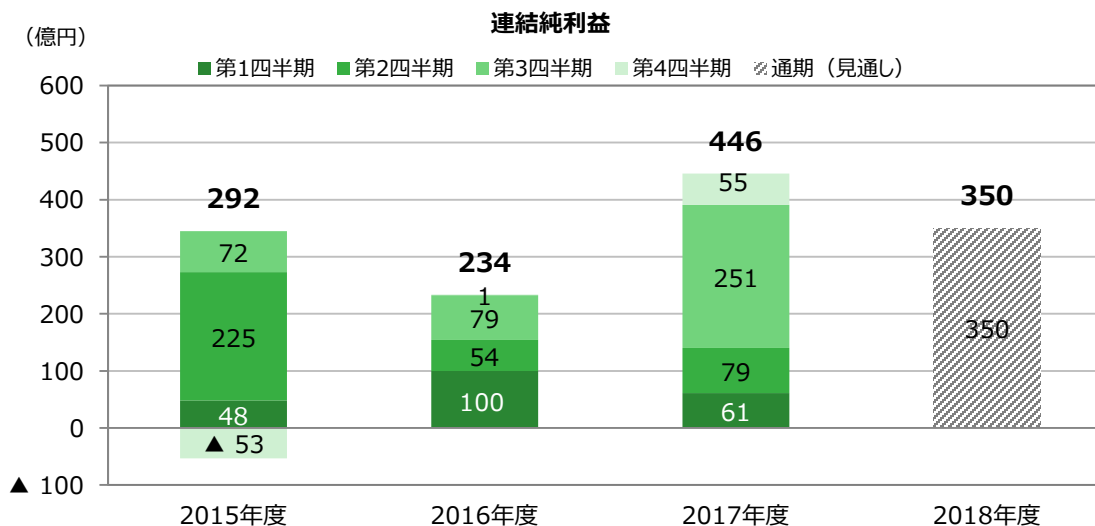


(*1) 投融資レバレッジ (%) : [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本 (ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%)] - 100%

(*2) 資本カバー率 : 資本 (含む格付資本) ÷ リスクアセット (%)

(*3) 三菱自動車の追加取得があった一方、一般投資や子会社による有形固定資産の売却等により投融資残高が減少した結果、2017年12月末の31%から2%低下した。

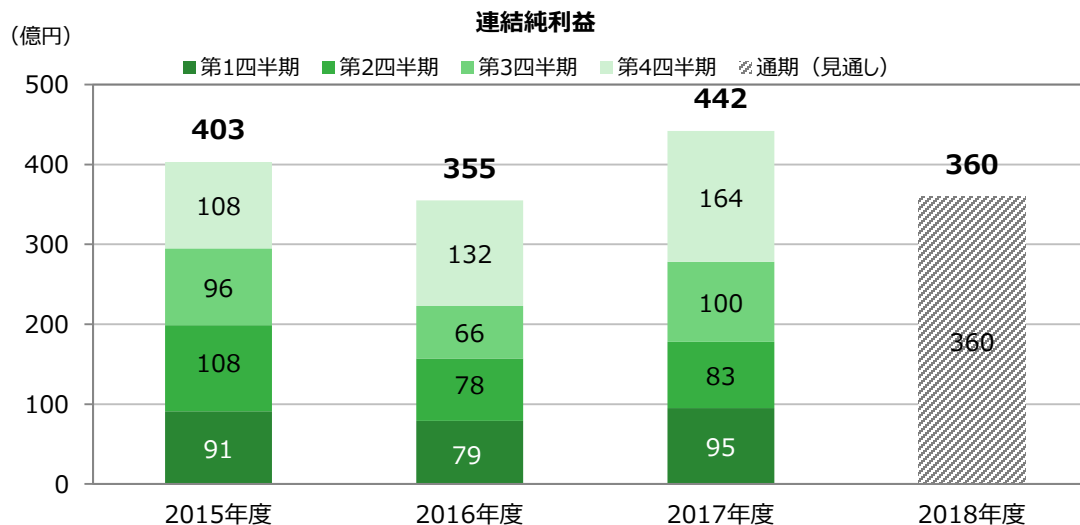
地球環境・インフラ事業セグメント



(億円)	2016年度実績	2017年度実績	前年同期比増減	主な理由	2018年度業績見通し	通期見通し増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	380	381	1	-	-	-	-	-
持分法損益	232	373	141	千代田化工建設の持分損益改善など。	-	-	-	-
連結純利益	234	446	212	千代田化工建設の持分損益改善や米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩益など。	350	海外発電事業における一過性利益が見込まれるものの、前年度に計上した米国税制改正に伴う繰延税金負債の取崩益の反動など。	-	-

(億円)	2017年3月末	2018年3月末
セグメント資産	10,057	10,456

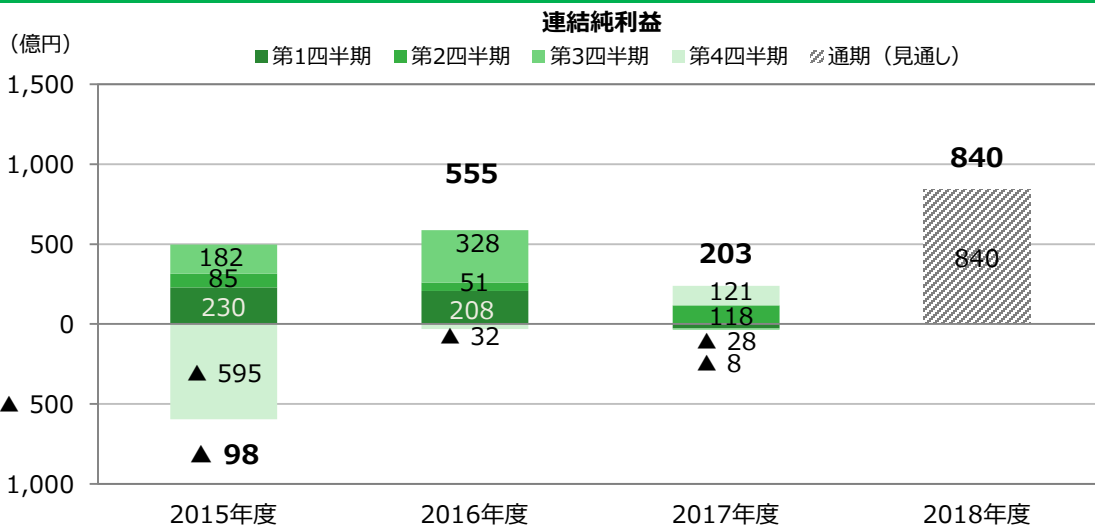
新産業金融事業セグメント



(億円)	2016年度実績	2017年度実績	前年同期比増減	主な理由	2018年度業績見通し	通期見通し増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	602	499	▲103	国内不動産事業における物件売却益や物流事業における取扱高の減少など。	-	-	-	-
持分法損益	137	283	146	ファンド関連投資先の評価益増加やリース事業における持分利益の増加など。	-	-	-	-
連結純利益	355	442	87	保有不動産の交換益計上やファンド評価益の増加など。	360	前年度に計上した保有不動産の交換益の反動など。	-	-

(億円)	2017年3月末	2018年3月末
セグメント資産	8,416	8,148

エネルギー事業セグメント



ドバイ油価推移

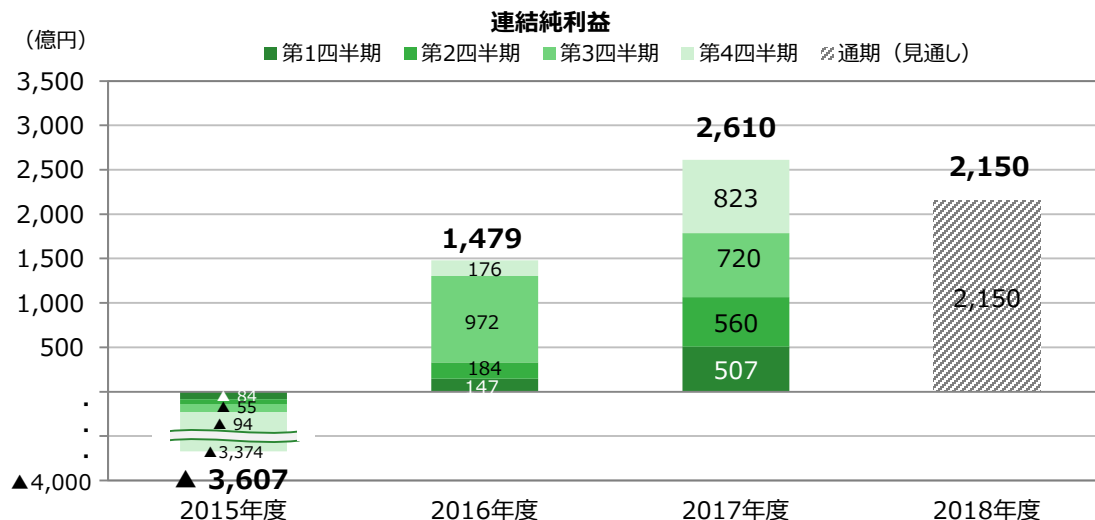
(US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2013年度	100.8	106.3	106.8	104.5
2014年度	106.1	101.5	74.4	51.9
2015年度	61.3	49.7	40.7	30.4
2016年度	43.2	43.2	48.3	53.1
2017年度	49.8	50.5	59.3	63.9

(億円)	2016年度実績	2017年度実績	前年同期比増減	主な理由
売上総利益	377	557	180	市況改善に伴う取引利益の増加など。
持分法損益	253	441	188	市況改善に伴う持分利益の増加など。
連結純利益	555	203	▲352	LNG関連事業における持分利益・受取配当金増加の一方、資源関連資産の入替に伴う損失、廃坑費用の追加引当、撤退に係る追加税金費用等の一過性損失など。
(内、LNG関連)	[724]	[859]	[135]	

2018年度業績見通し	通期見通し増減理由	進捗率	進捗状況
-	-	-	-
840	前年度に計上した資源関連資産の入替に伴う損失や、廃坑費用の追加引当、撤退に係る追加税金費用等の一過性損失の反動、及び市況上昇による持分利益・受取配当金の増加など。	-	-

(億円)	2017年3月末	2018年3月末
セグメント資産	21,180	20,741
(内、LNG関連)	[9,803]	[10,278]

金属セグメント



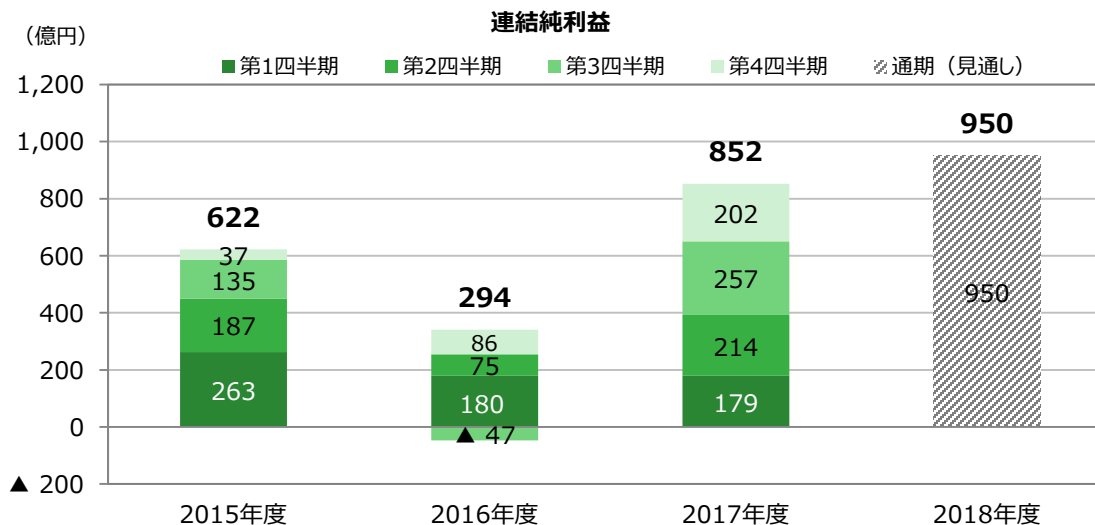
(億円)	2016年度実績	2017年度実績	前年同期比増減	主な理由
売上総利益	4,148	4,528	380	豪州石炭事業でのサイクロンの影響による生産・出荷数量減を営業施策で一部カバーしたことや市況上昇による増加、及び鉄鋼製品事業における販売価格上昇など。
持分法損益	27	335	308	銅事業及び鉄鉱石事業における市況改善に伴う持分利益の増加など。
連結純利益	1,479	2,610	1,131	前年度に計上した一過性損失の反動に加え、豪州石炭事業でのサイクロンの影響による生産・出荷数量減を営業施策で一部カバーしたこと、及び市況上昇による持分利益・受取配当金の増加など。
(内、MDP)	1,271	1,980	709	
(内、銅)	72	378	306	

2018年度業績見通し	通期見通し増減理由	進捗率	進捗状況
-	-	-	-
2,150	市況下落による持分利益・受取配当金の減少など。	-	-

(*) ジェコ、JECO 2、MCCH、MCRD、及び、単体配当収入の合計値。

(億円)	2017年3月末	2018年3月末
セグメント資産	37,042	37,773
(内、MDP)	[10,863]	[11,318]
(内、銅)	[5,940]	[5,547]

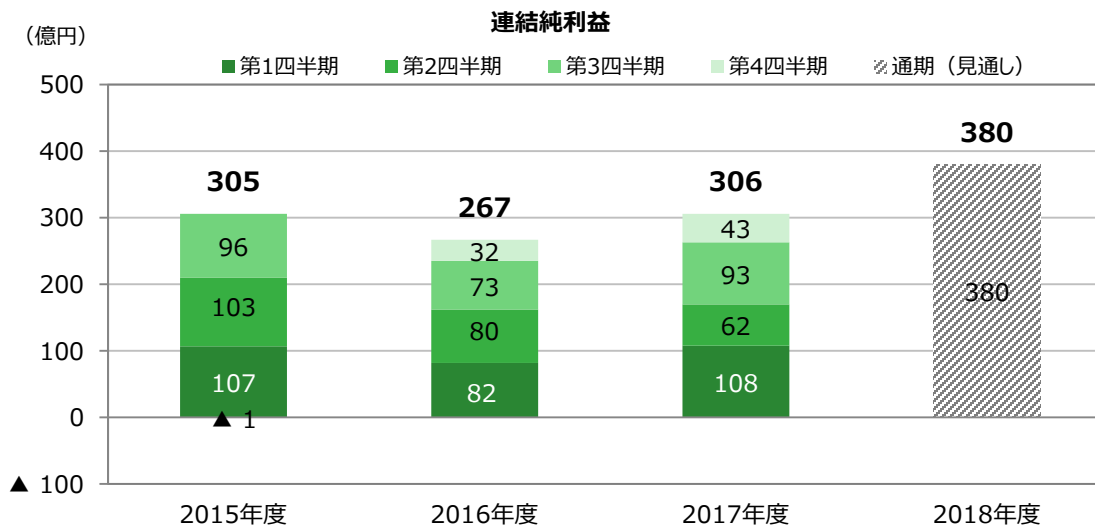
機械セグメント



(億円)	2016年度実績	2017年度実績	前年同期比増減	主な理由	2018年度業績見通し	通期見通し増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	1,821	1,956	135	アジア自動車事業における取引利益の増加など。	-	-	-	-
持分法損益	53	288	235	アジア自動車事業における持分利益の増加など。	-	-	-	-
連結純利益	294	852	558	船舶事業における一過性損失の反動や売船益、及びアジア自動車事業における持分利益の増加など。	950	三菱自動車の持分法適用開始による持分利益など。	-	-

(億円)	2017年3月末	2018年3月末
セグメント資産	17,396	19,211

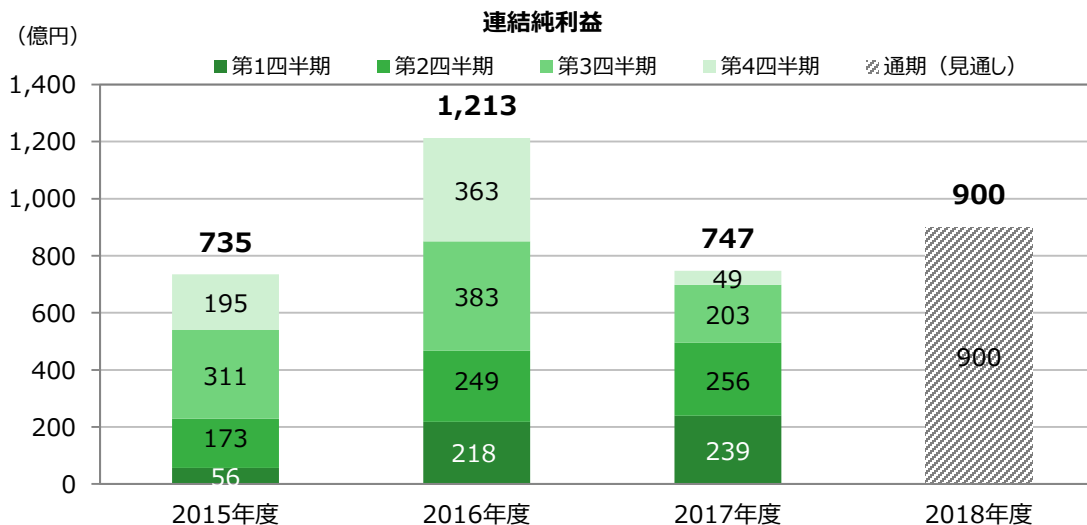
化学品セグメント



(億円)	2016年度実績	2017年度実績	前年同期比増減	主な理由	2018年度業績見通し	通期見通し増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	1,130	1,162	32	販売価格上昇等による取引利益の増加など。	-	-	-	-
持分法損益	121	162	41	石化関連事業における販売価格上昇等による持分利益の増加など。	-	-	-	-
連結純利益	267	306	39	基礎化学品事業において繰延税金負債計上等に伴う一過性損失を計上した一方、販売価格上昇等による取引利益・持分利益の増加など。	380	前年度に計上した、基礎化学品事業における繰延税金負債計上等に伴う一過性損失の反動など。	-	-

(億円)	2017年3月末	2018年3月末
セグメント資産	9,439	9,937

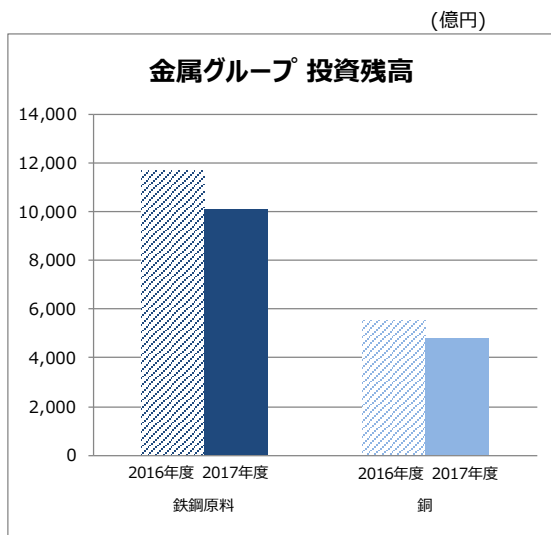
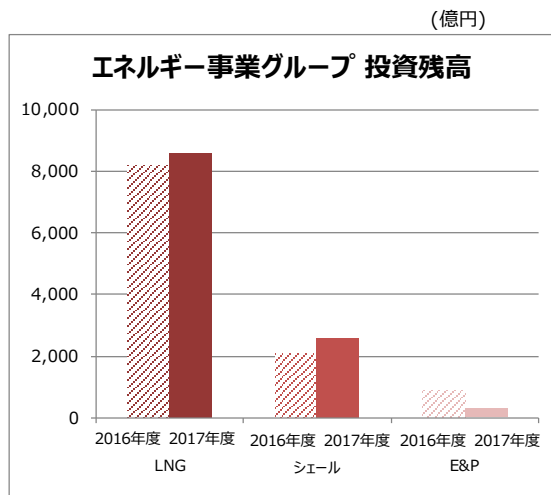
生活産業セグメント



(億円)	2016年度実績	2017年度実績	前年同期比増減	主な理由	2018年度業績見通し	通期見通し増減理由	進捗率	進捗状況
売上総利益	4,732	9,718	4,986	ローソン子会社化に伴う増加など。	-	-	-	-
持分法損益	349	236	▲113	ローソン子会社化に伴う減少など。	-	-	-	-
連結純利益	1,213	747	▲466	鮭鱒養殖事業における持分利益が増加した一方、前年度に計上したローソン子会社化及び食肉事業における一過性利益の反動や、食品原料事業における一過性損失など。	900	前年度に計上した食品原料事業における一過性損失の反動など。	-	-

(億円)	2017年3月末	2018年3月末
セグメント資産	43,430	45,998

エネルギー事業グループ・金属グループ 主な投資残高



(億円)

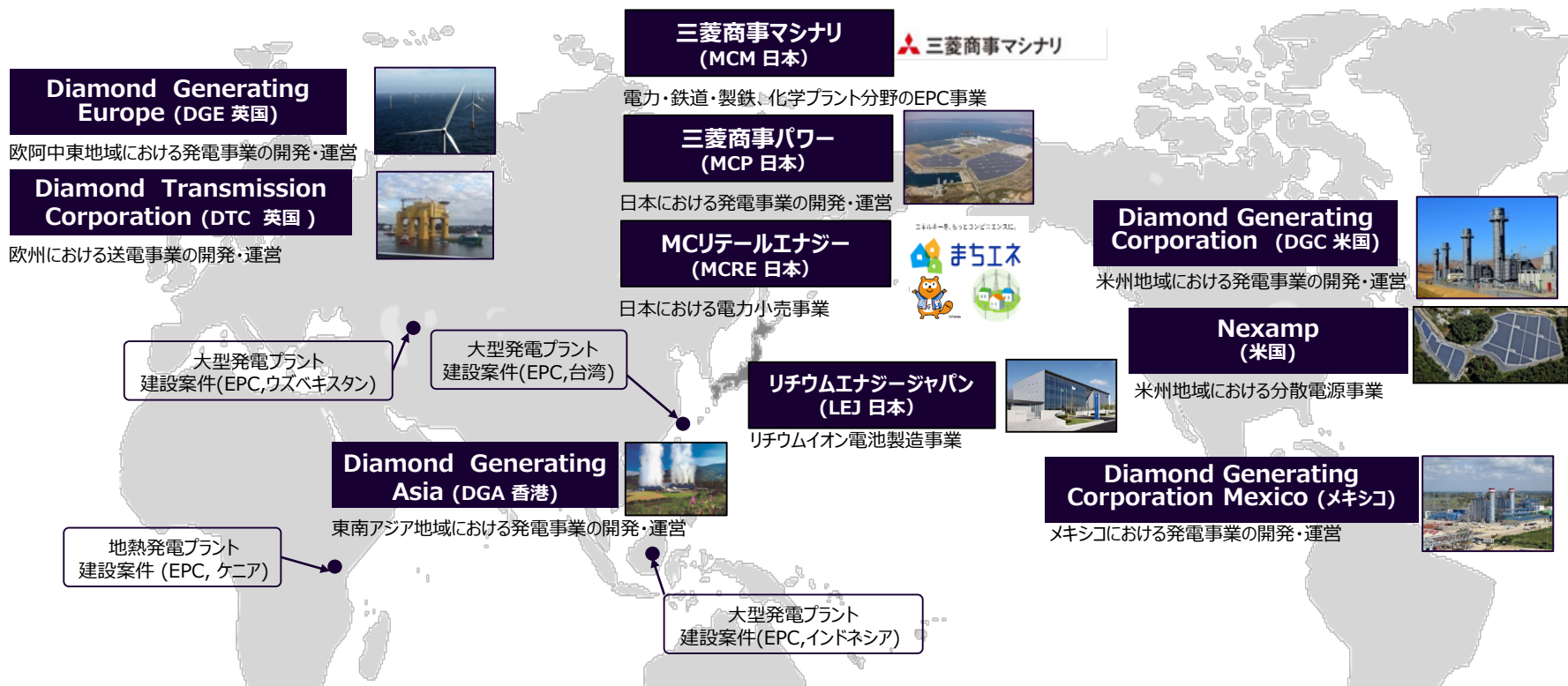
商品	主なプロジェクト	当社出資先	2016年度末 投資残高(*1)	2017年度末 投資残高(*1)
LNG	Brunei	Brunei LNG	8,200	8,600
	Malaysia I (Satu)	Malaysia LNG		
	Malaysia II (Dua)	Malaysia LNG Dua		
	Malaysia III (Tiga)	Malaysia LNG Tiga		
	NWS	MIMI		
	Oman	Oman LNG		
	Oman Qalhat	Qalhat LNG		
	Russia Sakhalin II	Sakhalin Energy		
	Indonesia Tangguh	MI Berau		
	Indonesia Donggi-Senoro	Sulawesi LNG		
	Wheatstone	PEW		
	Cameron	Cameron LNG		
	Browse	MIMI Browse		
	LNG Canada	Diamond LNG Canada		
シェールガス	Montney上流	Cutbank Dawson Gas Resources	2,100	2,600
E&P	Block 3/05, 3/05A	アングラ石油	900	300
	Kangean	Energi Mega Pratama		
	Kimberly	Diamond Resources(Canning),(Fitzroy)		
鉄鋼原料 (*2)	BMA	MDP	11,700	10,100
	HVO	MDP		
	Clermont	MDP		
	Ulan	MDP		
	Warkworth	MDP		
	Jack Hills/ Oakajee Port & Rail	MDP		
	IOC	IOC		
	CMP	MCI(CMP)		
	Escondida	ジエコ・JECO2		
	Los Pelambres	MCCH		
銅	Anglo American Sur	MCRD	5,500	4,800
	Antamina	CMA		
	Quellaveco	MCQ Copper		

(*1) 投資有価証券・有形固定資産・無形資産・のれんの合計金額。

案件に紐づく投資残高のみを集計しており、セグメント別実績データとは一致しない。

(*2) 石炭・鉄鉱石・ウランを含む。

新エネルギー・電力事業/環境事業（主要事業／EPC建設現場） 地球環境・インフラ事業グループ

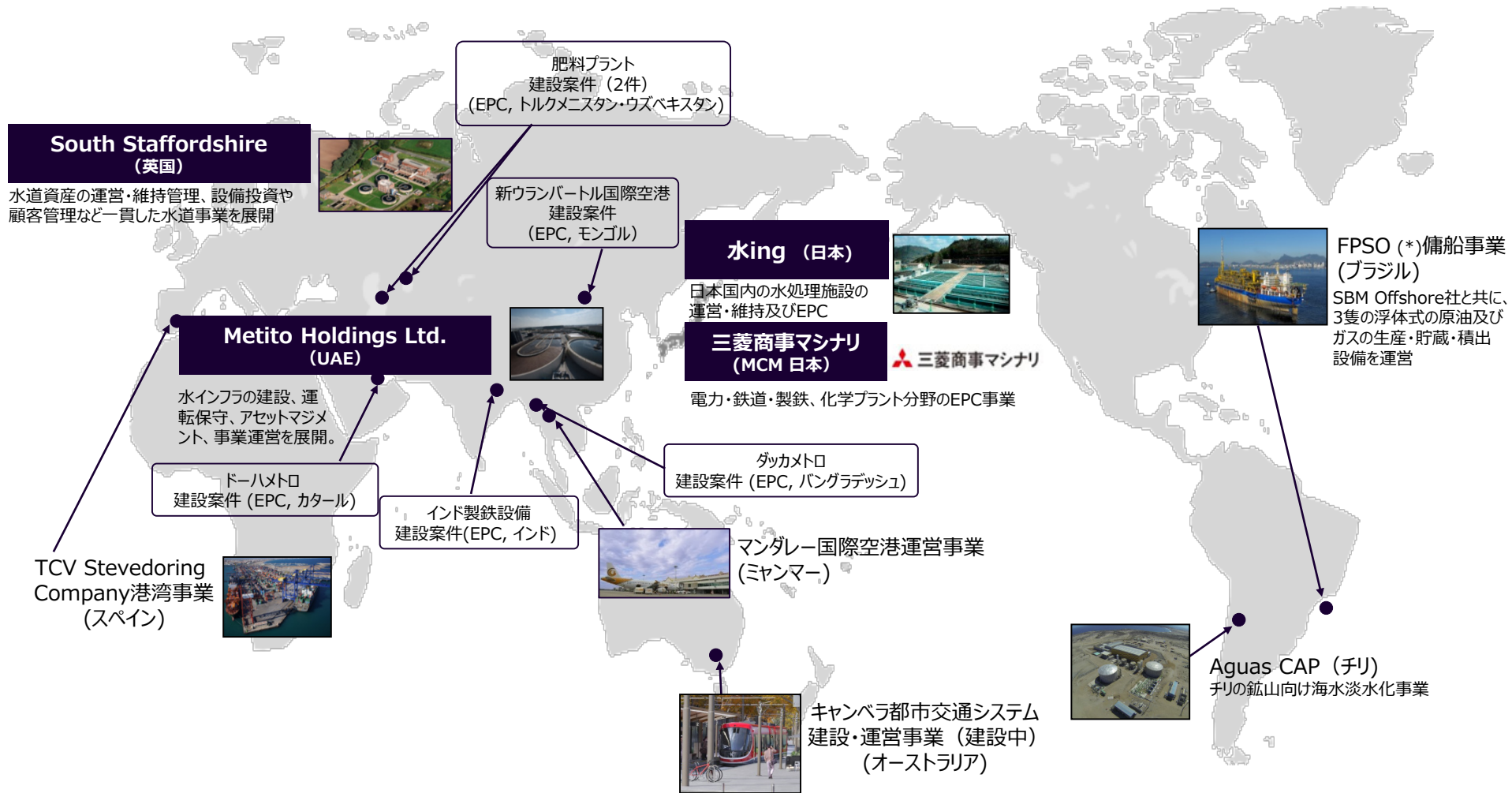


当社地域別持分容量/送電距離、資産件数（2018年3月末時点）

	地域	稼働中資産 持分容量・送電距離	稼働中資産件数	参考：建設中資産件数
発電	米州地域	260万kW	12	3
	アジア・大洋州地域	118万kW	13	1
	欧阿中東地域	38万kW	12	2
	日本国内	65万kW	20	3
	合計	約500万kW	56	10
送電	合計	900km(送電容量 約440万kW)	8	0

(*) EPC :Engineering, Procurement, Construction
(設計、調達、建設を含む請負契約)

インフラ事業（主要事業／EPC建設現場） 地球環境・インフラ事業グループ



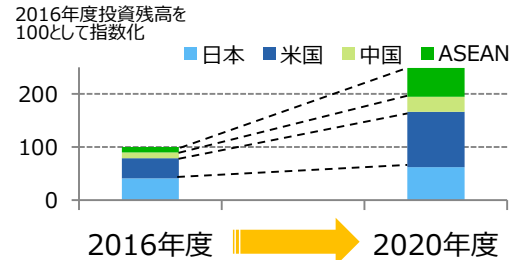
(*) Floating Production, Storage and Offloading System:
(浮体式海洋原油・ガス生産貯蔵積出設備)
Photo: Copyright © SBM Offshore

不動産開発・運用事業 (エリア毎の対象分野・事業)

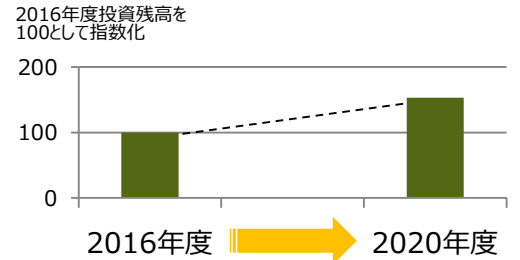
新産業金融事業グループ



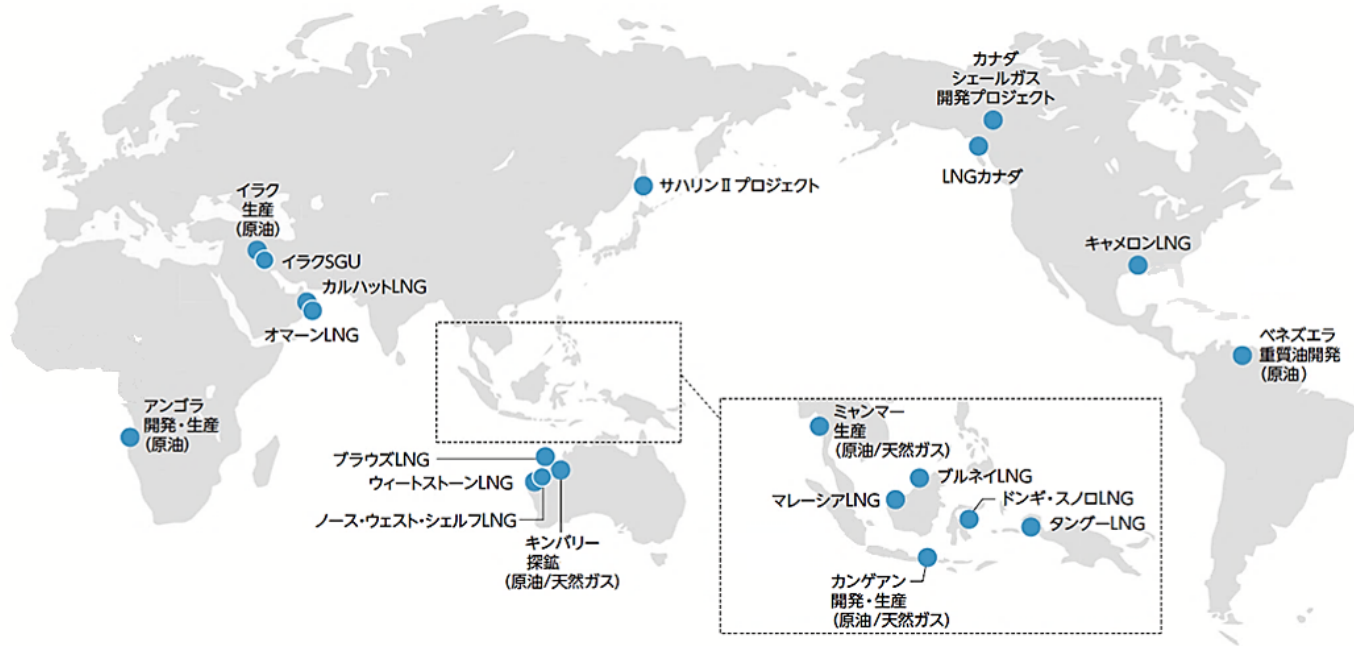
資産残高の推移イメージ



AUM (運用資産残高) の推移イメージ

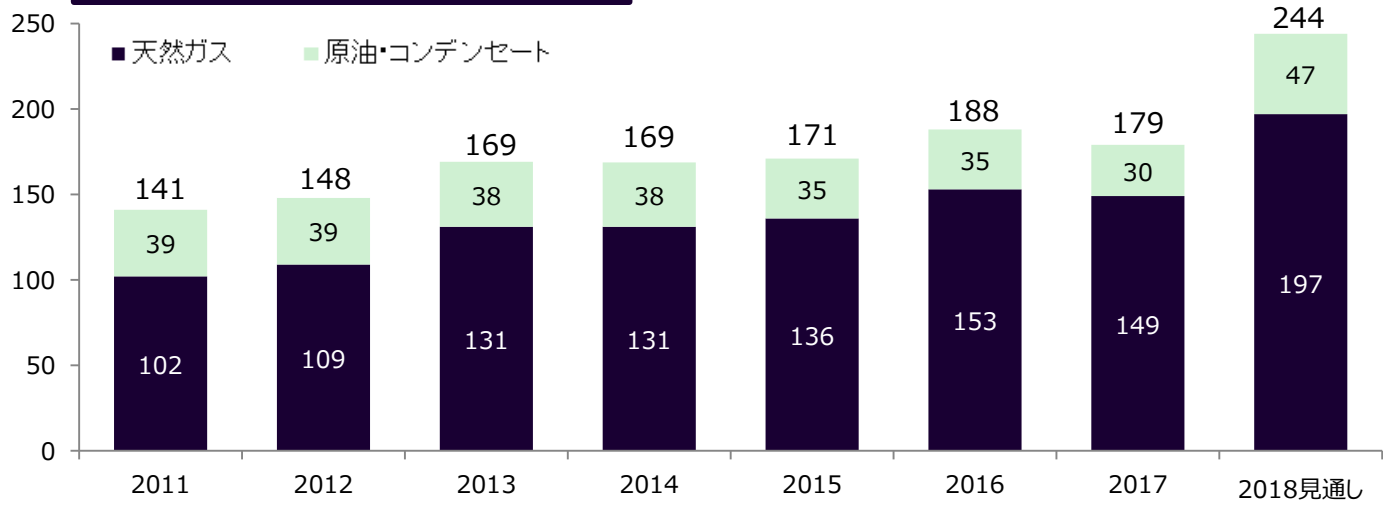


エネルギー資源開発事業の世界展開 エネルギー事業グループ



持分生産量
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量 (年平均値) (*1)



当社保有埋蔵量



合計19.7億バレル

(*1) (*2)

LNGプロジェクト一覧

エネルギー事業グループ

<既存プロジェクト>

プロジェクト名	生産開始年	年間生産能力 (百万トン)			買主	売主	株主構成	三菱商事の参画年	事業内容 (*)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell (25%)、三菱商事 (25%)	1970	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス	Malaysia LNG	Petronas (90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、JXTG、韓国ガス公社、CPC	Malaysia LNG Dua	Petronas (80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG	Malaysia LNG Tiga	Petronas (60%)、サラワク州政府(10%)、Shell (15%)、JXTG(10%)、三菱商事(4%)、JAPEX (1%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・シェルフ (NWS)	1989	16.3	1.36	8.33%	東北電力、JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG	NWS JV	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.197	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell (30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.133	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa (スペイン)	Qalhat LNG	オマーン政府(47%)、Oman LNG (37%)、Union Fenosa (7%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom	Sakhalin Energy	Gazprom (50%+1株)、Shell (27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA 締結	A B C D
インドネシア タンゲー (注)	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh JV	BP (37.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44] (16.3%)、中国海洋石油(13.9%)、Nippon Oil Exploration Berau (12.2%)、他	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi-Senoro LNG	Sulawesi LNG Development (59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi (29%)、PT Medco LNG Indonesia (11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	JERA、東北電力、九州電力、他 (持分引取)	Wheatstone Sellers (持分引取)	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)、Woodside (13%)、九州電力(1.464%)、PEW (8%)、内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
合計		87.7	8.07						

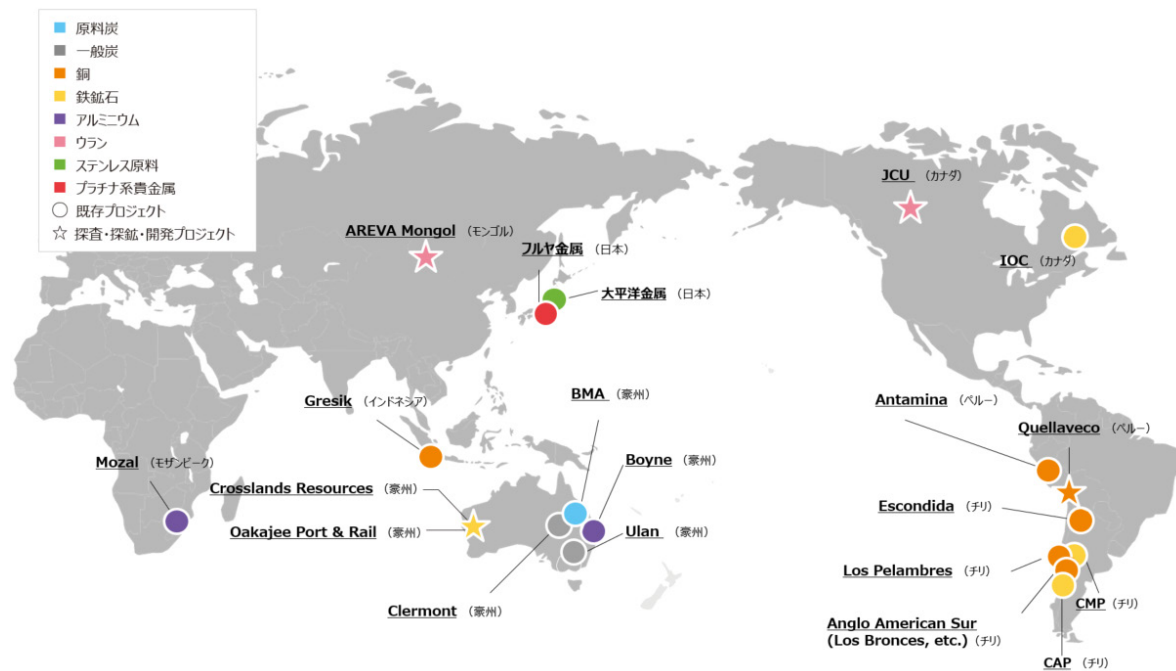
(注)タンゲー-LNG第3系列 (3.8百万トン) を建設中。2020年央に生産開始予定。

<新規プロジェクト (建設中) >

キャメロン	2019	12.0	4.0	33.3%	三菱商事、三井物産、ENGIE (IGDF Suez) (委託)	Cameron LNG	Sempra Energy (50.2%)、Japan LNG Investment (16.6%)、内 三菱商事70%)、三井物産(16.6%)、ENGIE (IGDF Suez) (16.6%)	2013	A B C D
-------	------	------	-----	-------	----------------------------------	-------------	---	------	---------

金属資源関連事業の世界展開

金属グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 60百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 349千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 450千トン、亜鉛 400千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	事業化調査を推進中 (予定年間平均生産量：銅 220千トン)	Anglo American	18.10%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

(*1)生産能力はプロジェクト100%。

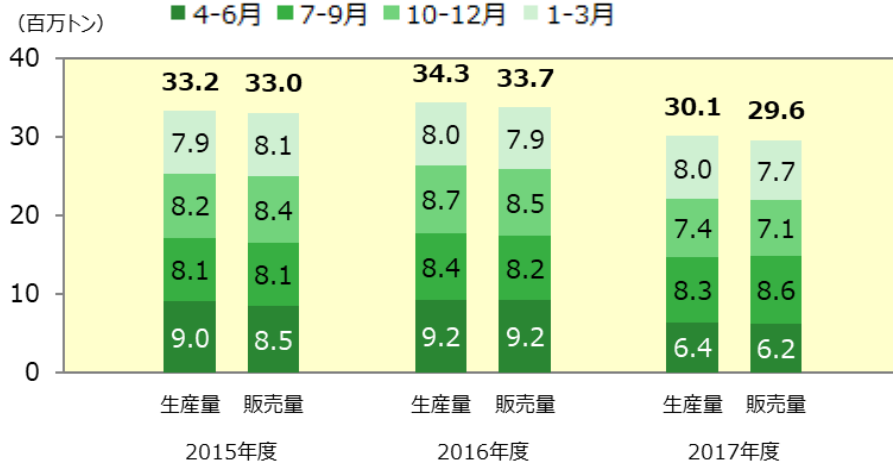
(*2)BMAの年間生産能力については非公表である為、2017年度の生産量を記載。

(*3)Anglo American Surの年間生産能力については非公表である為、2017年の生産量を記載。

原料炭事業

金属グループ

BMA 年間生産量・販売量 (50%ベース) 推移 (*)



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移

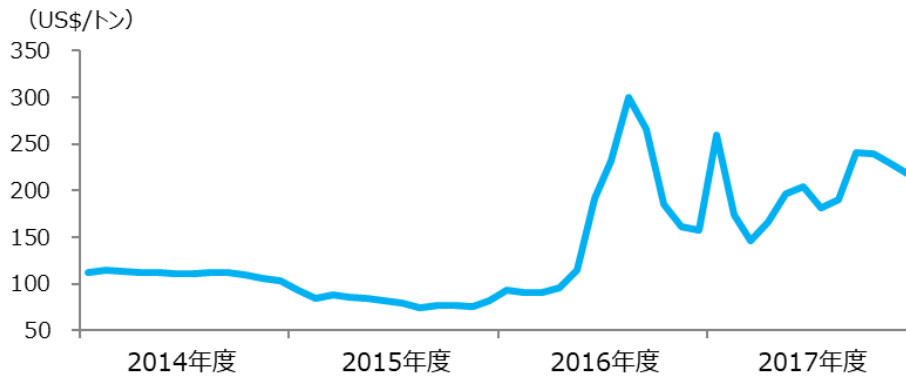
US\$/A\$	1Q	2Q	3Q	4Q
2013年度	0.9907	0.9158	0.9277	0.8962
2014年度	0.9329	0.9295	0.9049	0.8754
2015年度	0.7775	0.7518	0.7410	0.7360
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

(*) 上記為替レートは1Qから各Qまでの期中平均レート

(*) 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

豪州一級強粘結炭価格推移



出典：Platts, a division of McGraw Hill Financial, Inc., Argus Media Limited

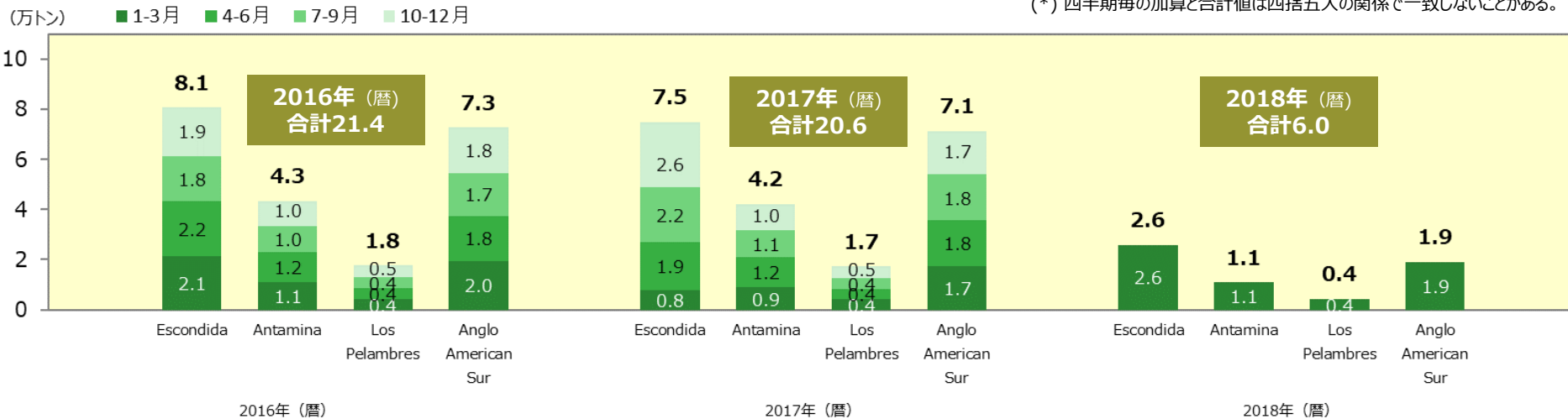
特記事項

- BMAの2018年1-3月期生産量は前年同期比横ばいの8.0百万トン。
- Broadmeadow炭鉱における不安定な地質の影響、及びBlackwater炭鉱での降雨の影響による生産減を、剥土・選炭プロセスにおける生産性向上の取組による生産増が相殺。
- BMA労使協約(*)が3月に開催された従業員投票にて可決し、現在豪当局の承認取得手続き中。

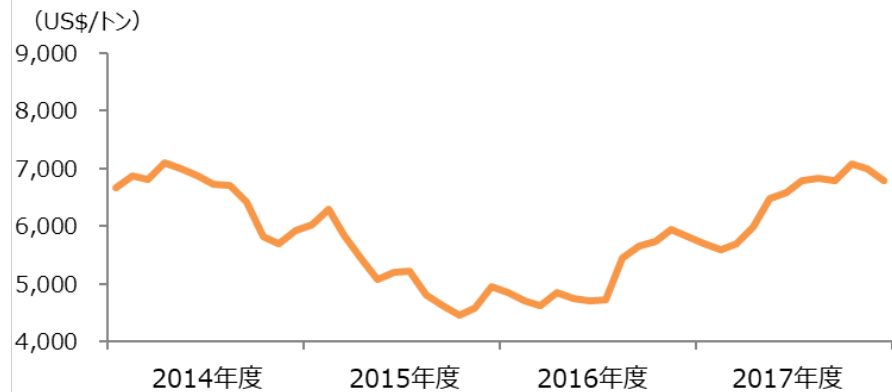
(*) BMA主要6炭鉱従業員(計2,200人)を対象とするBMA最大の労使協約。

銅事業 金属グループ

当社持分生産量推移 (*)



LME銅地金価格推移



特記事項

AAS (2018年1-3月生産量、前年同期比較)

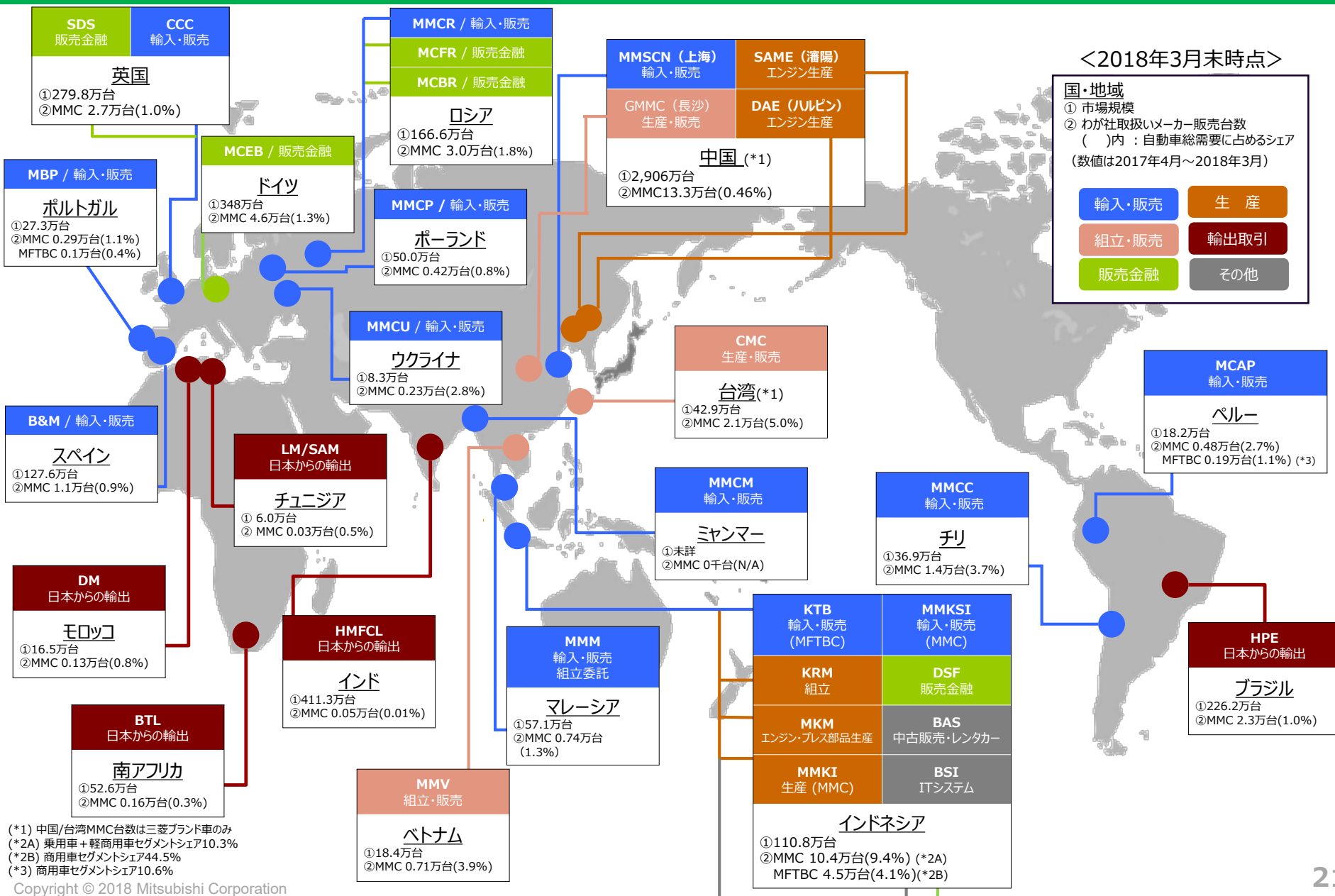
- Los Bronces銅鉱山においては、操業が好調であること、及び品位上昇を主因に、2018年1-3月期銅生産量は前年同期比増加した。
- El Soldado銅鉱山においては、2018年1-3月銅生産量は前年同期比微増となった。

Escondida銅鉱山 (2018年1-3月生産量、前年同期比較)

- 2018年1-3月期生産量は、延命プロジェクトに取り組んでいた既存選鉱所が2017年9月10日に再稼働したことによる鉱石処理量の増加、及び前年同期に発生したストライキによる生産量減少の反動により、前年同期比増加した。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連）

機械グループ



自動車関連事業の世界展開 (いすゞ関連)

機械グループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2018年3月末時点>

Distributor	生産
Distributor・組立	輸出版売
販売金融	その他
小売・サービス	

いすゞ車販売台数
(2017年度累計)

ISD
ドイツ・オーストリア・
チェコ向
輸入・販売

ドイツ
LCV 1.3千台

IMI
輸入・組立・販売

インド
LCV 5.2千台

IPC
輸入・組立・販売

フィリピン
LCV 22.6千台
CV 7.5千台

IMEX
輸入・組立・販売

メキシコ
CV 3.9千台

IBX
ベネルクス・ポーランド向
輸入・販売

ベルギー
LCV 0.8千台

IMSB
輸入・販売

マレーシア
LCV 5.1千台
CV 5.5千台

IUA
輸入・販売

オーストラリア
LCV 27.2千台

IMIT
輸出・販売

タイ (輸出)
LCV 輸出台数
CBU 85.2千台
KD 75.6千台

CBU: 完成車
KD: 組立用部品

TIS 総販売代理店	TIL 販売金融	IMCT 生産統括会社
IAS いすゞ車ディーラー	AUTEC いすゞ車サービス バスメンテナンス、シボレディーラー	TISCO いすゞ車サービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣
<p><u>タイ (国内)</u> 市場規模 871.7千台 LCV 148.4千台 CV 14.7千台</p>		

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

三菱商事のライフサイエンス事業（食品化学）

化学品グループ

事業概要

売上： 約1,500億円

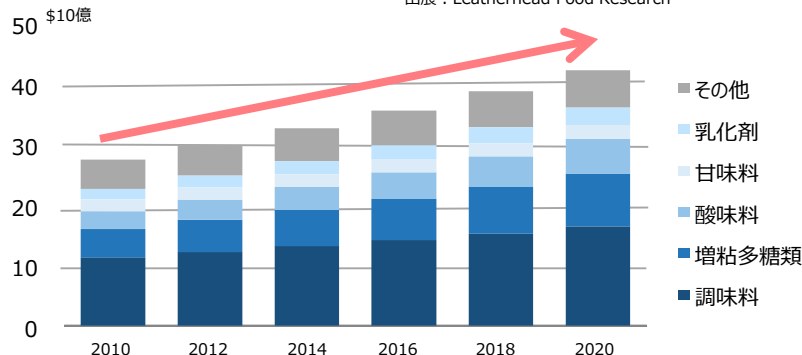
事業内容： 調味料、甘味料、酵母関連素材、製菓・製パン資材、調理・製菓用酒類、医薬原料、その他化学工業薬品等の製造、販売、輸出入

従業員数： 約2,900人

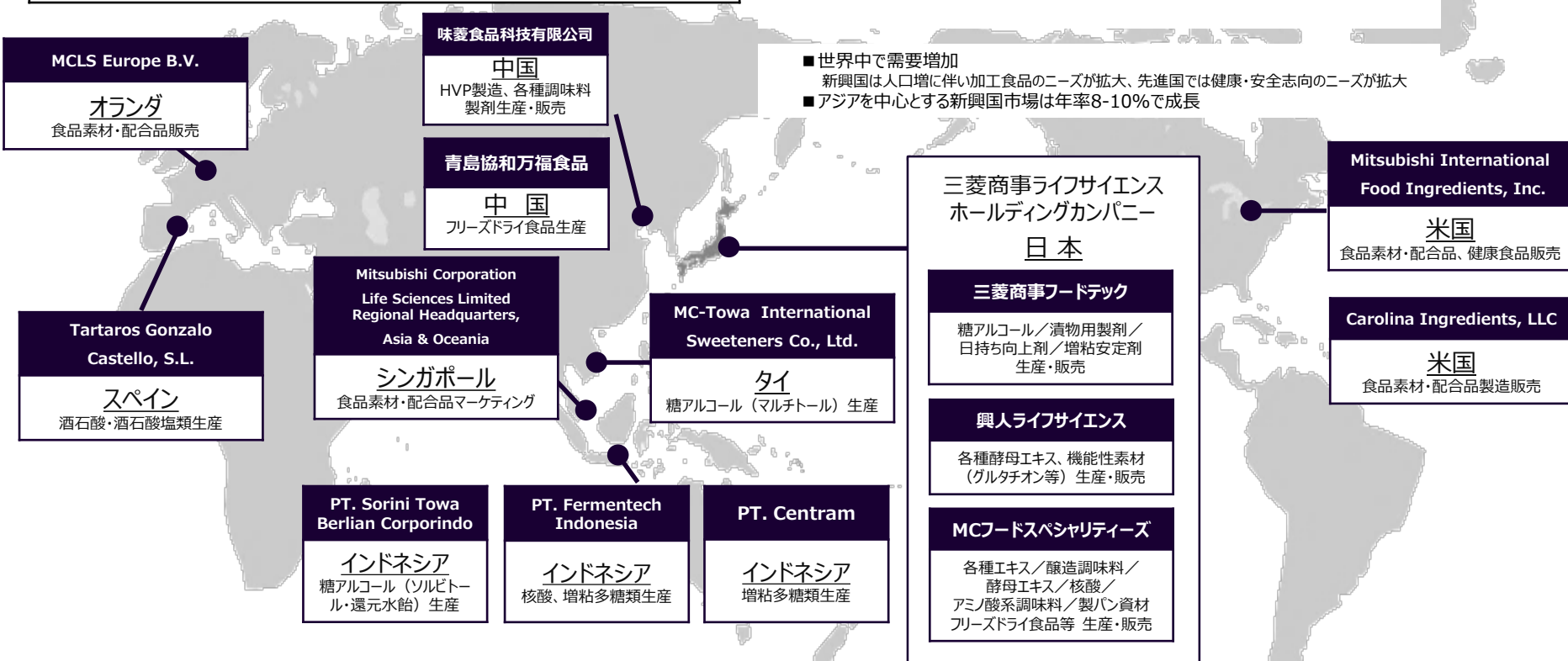
製造拠点： 国内 10、海外 8
(中国2 / インドネシア3 / タイ1 / スペイン1 / 米国1)

販売拠点： 国内 / 米国 / オランダ / 中国

世界の市場規模



- 世界中で需要増加
新興国は人口増に伴い加工食品のニーズが拡大、先進国では健康・安全志向のニーズが拡大
- アジアを中心とする新興国市場は年率8-10%で成長



食料関連の主な事業展開

生活産業グループ

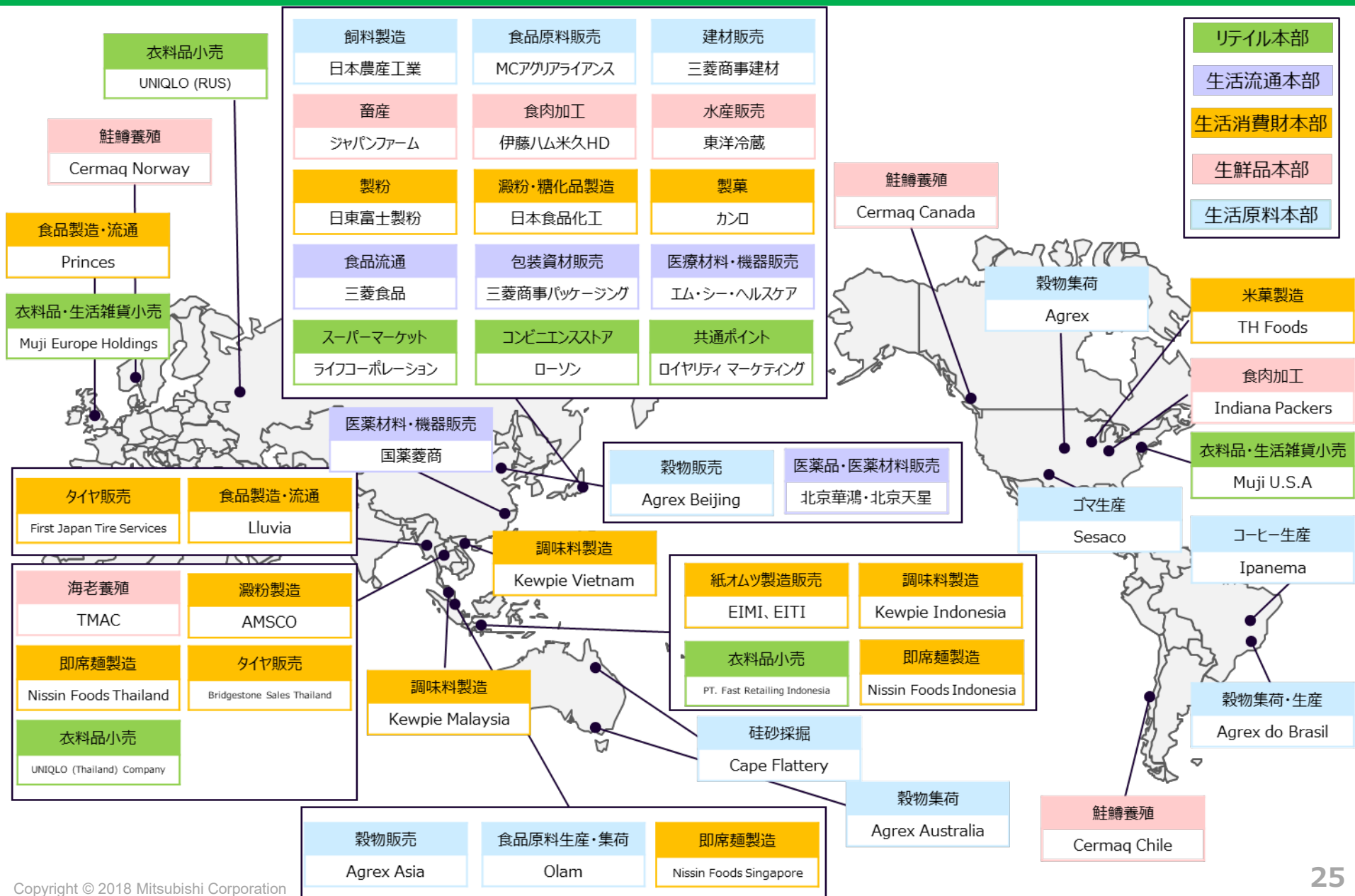
★子会社
☆関連会社

商品分野	原料生産・調達・加工	製品製造	流通	小売	消費者
水産品	★Cermaq (ノルウェー・チリ・カナダ：鮭鱒養殖)	★三洋食品 (日本：水産)	★東洋冷蔵 (日本：水産)	★ローソン (日本：コンビニ)	
大豆 肉	★日本農産工業 (日本：飼料)	☆伊藤ハム米久HD (日本：食肉)	★フードリンク (日本：食肉)	☆ライフ コーポレーション (日本：スーパーマーケット)	
コーン	★Agrex (米国・ブラジル・オーストラリア：穀物)	★ジャパンファーム (日本：食肉)	★三菱食品 (日本：食品)	☆日本KFC ホールディングス (日本：外食チェーン)	
砂糖・澱粉	★大日本明治製糖 (日本：砂糖)	☆Indiana Packers (米国：食肉)	Atri Distribusindo (インドネシア：食品・日用品)	Sumber Alfaria Trijaya Tbk (インドネシア：ミニマート)	
小麦	★日本食品化工 (日本：澱粉・糖化品)	☆カンロ (日本：菓子)	☆Princes (英国：食品)		
コーヒー ココア ナッツ類 スパイス 胡麻 米等	★日東富士製粉 (日本：小麦粉)	Yamazaki Indonesia (インドネシア：パン)	☆Lluvia (ミャンマー：食品)	★MCアグリアライアンス (日本：食品原料)	
	☆Olam (シンガポール：食品原料)	☆日清食品HDとの 海外合弁会社4社(*1) (即席麺)		☆MCMS (香港：食品)	
	★Sesaco (米国：ゴマ)	☆キューピーとの 海外合弁会社3社(*2) (調味料)			
	☆Ipanema (ブラジル：コーヒー)	★アートコーヒー (日本：コーヒー)			
		★TH Foods (米国：米菓)			
		☆かどや製油 (日本：ゴマ油)			

(*1)インドネシア、シンガポール、タイ、インド
(*2)インドネシア、マレーシア、ベトナム

主な事業会社

生活産業グループ



連結B/S補足

〔資産の部〕

(億円)

主な増減科目	2016年度末	2017年度末	増 減	増減要因
流動資産	64,673	67,788	3,115	
現金及び現金同等物	11,455	10,055	▲ 1,400	… 借入金の返済による減
営業債権及びその他の債権	31,255	35,233	3,978	… 期末休日の影響、取引価格の上昇及び取引数量の増加による増
たな卸資産	11,101	12,044	943	… 取引価格の上昇による増
前渡金	2,298	1,649	▲ 649	… 受渡に伴う減
非流動資産	92,863	92,582	▲ 281	
持分法で会計処理される投資	26,513	30,504	3,991	… 追加取得及びその他の投資からの振替による増
その他の投資	22,915	22,032	▲ 883	… 持分法で会計処理される投資への振替による減
有形固定資産	24,847	21,062	▲ 3,785	… 売却による減
資産 合計	157,536	160,370	2,834	

〔負債の部〕

(億円)

主な増減科目	2016年度末	2017年度末	増 減	増減要因
流動負債	46,778	49,169	2,391	
営業債務及びその他の債務	25,422	27,652	2,230	… 期末休日の影響、取引価格の上昇及び取引数量の増加による増
前受金	2,224	1,671	▲ 553	… 受渡に伴う減
その他の流動負債	3,952	4,602	650	… リース関連負債増
非流動負債	52,867	48,548	▲ 4,319	
社債及び借入金	41,357	36,849	▲ 4,508	… 短期への振替による減
負債 合計	99,645	97,718	▲ 1,927	

〔資本の部〕

(億円)

主な増減科目	2016年度末	2017年度末	増 減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	49,172	53,324	4,152	
FVTOCIに指定したその他の投資	4,511	5,099	588	… 保有株式の含み益増加による増
利益剰余金	36,252	39,839	3,587	… 当期純利益+5,602、支払配当▲1,538による増
非支配持分	8,718	9,328	610	… 子会社株式の一部売却に伴う増
資本 合計	57,890	62,652	4,762	
負債及び資本 合計	157,536	160,370	2,834	

連結P/L・C/F補足

〔P/L〕

主な科目内訳	(億円)		
	2016年度	2017年度	増減
販売費及び一般管理費	▲ 9,326	▲ 13,873	▲ 4,547
貸倒引当金繰入額	▲ 79	▲ 12	67
有価証券損益	833	44	▲ 789
FVTPL関連損益	235	53	▲ 182
関係会社関連損益等	598	▲ 9	▲ 607
(減損)	▲ 8	▲ 64	▲ 56
(処分損益等)	606	55	▲ 551
固定資産除・売却損益	144	409	265
売却益	193	498	305
除却・処分損	▲ 49	▲ 89	▲ 40
金融収益	1,324	1,792	468
受取利息	373	476	103
受取配当金	951	1,316	365
金融費用 (全額支払利息で構成)	▲ 495	▲ 523	▲ 28

〔C/F〕

主な科目内訳	(億円)			
	2016年度	2017年度	増減	増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー (*)	5,830	7,425	1,595 ...	法人所得税の支払い増加はあったものの、営業収入の増加に加え、配当収入の増加などにより、営業キャッシュ・フローは1,595億円の増加となった。
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,796	▲ 3,176	▲ 1,380 ...	三菱自動車工業株式の取得をはじめとする関連会社への投資や設備投資などにより、投資キャッシュ・フローは▲1,380億円の減少となった。
フリーキャッシュ・フロー	4,034	4,249	215	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,522	▲ 5,543	1,979 ...	借入金返済の減少などにより、財務キャッシュ・フローは1,979億円の増加となった。
(*) 持分法適用会社からの受取配当金受領額	1,279	1,714		

各種指標・為替

〔各種指標〕

	2016年度末	2017年度末	増減
流動比率	138.3%	137.9%	▲ 0.4%
資本比率 (*1)	31.2%	33.3%	2.1%
1株当たり資本 (*1) (円)	3,101	3,362	261
有利子負債 (Gross) (億円)	53,839	49,544	▲ 4,295
有利子負債 (Net) (億円)	39,915	37,142	▲ 2,773

	2016年度	2017年度	増減	2017年度実績	2018年度通期 (見通し)	増減
ROE (*2)	9.3%	10.9%	1.6%	10.9%	10.8%	▲ 0.1%
ROA (*2)	2.9%	3.5%	0.6%	3.5%	3.6%	0.1%
【ご参考】その他の資本の構成要素の影響を除いたROE (*2)	11.4%	13.3%	1.9%	13.3%	13.0%	▲ 0.3%

(*1)…「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

(*2)…ROEとROAはともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算しています。

〔為替〕

	2017年3月末		2018年3月末	
〔1米ドル〕	112.19 円	→	106.24 円	5.95 円の円高
〔1豪ドル〕	85.84 円	→	81.66 円	4.18 円の円高
〔1ユーロ〕	119.79 円	→	130.52 円	10.73 円の円安

セグメント別 実績データ B/S・P/L (2017年度実績)

(億円)

【主なB/S項目】	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
総資産	10,456	8,148	20,741	37,773	19,211	9,937	45,998	8,106	160,370
持分法で会計処理される投資	5,272	3,346	7,465	4,508	4,114	1,547	4,101	151	30,504
有形固定資産及び投資不動産(*1)	347	675	1,179	9,149	1,998	536	6,965	935	21,784
無形資産及びのれん(*2)	13	38	50	138	174	172	9,126	322	10,033
その他の投資	796	1,305	5,012	4,451	1,501	1,205	6,014	1,748	22,032

(*1) 今回より有形固定資産と投資不動産を合算して表示している。

(*2) 過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

エネルギー事業・金属・機械内訳	エネルギー事業				金属			機械	
	LNG	シェールガス	上流事業等	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	4,454	2,587	69	355	40	1,967	2,501	114	4,000
有形固定資産及び投資不動産	461	21	244	453	8,103	0	1,046	1,045	953
無形資産及びのれん	31	0	0	19	0	0	138	0	174
その他の投資	4,335	0	78	599	18	2,873	1,560	3	1,498

【主なP/L項目】	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
売上総利益	381	499	557	4,528	1,956	1,162	9,718	65	18,866
販売費及び一般管理費	▲ 534	▲ 396	▲ 591	▲ 1,500	▲ 1,279	▲ 917	▲ 8,203	▲ 453	▲ 13,873
受取配当金	24	11	483	526	76	59	112	24	1,315
持分法による投資損益	373	283	441	335	288	162	236	▲ 4	2,114
当期純利益	446	442	203	2,610	852	306	747	▲ 4	5,602

セグメント別 実績データ CF (2017年度実績)

(億円)

〔主なC/F項目〕	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業
営業収益キャッシュフロー	160	220	1,060	3,330	1,090	460	2,340
新規投資・更新投資	▲ 730	▲ 1,350	▲ 950	▲ 700	▲ 1,940	▲ 180	▲ 1,920
売却及び回収	880	1,970	540	410	730	50	440
営業収益キャッシュフローベースFCF	310	840	650	3,040	▲ 120	330	860

新規投資・更新投資 主な案件	海外発電事業	不動産事業、 航空機リース事業	シェールガス事業	豪州石炭事業 (生産維持型投資等)	三菱自動車工業	食品化学事業	CVS事業
売却及び回収 主な案件	海外送電事業	航空機リース事業、 不動産事業	石油事業 (株式売却)	豪州石炭事業 (一部一般炭事業売却)	船舶事業	-	食肉事業 (株式売却)

	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
減価償却費	28	80	195	623	323	89	1,116	86	2,540

セグメント別 実績データ B/S・P/L (2016年度実績)

(億円)

【主なB/S項目】	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
総資産	10,057	8,416	21,180	37,042	17,396	9,439	43,430	10,576	157,536
持分法で会計処理される投資	4,994	2,768	6,695	4,728	1,690	1,522	3,976	140	26,513
有形固定資産及び投資不動産(*1)	407	1,784	1,917	10,711	2,332	560	6,499	1,117	25,327
無形資産及びのれん(*2)	110	43	55	126	164	181	9,081	343	10,103
その他の投資	777	1,250	5,631	4,819	2,316	1,035	5,611	1,476	22,915

(*1) 今回より有形固定資産と投資不動産を合算して表示している。

(*2) 過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

エネルギー事業・金属・機械内訳	エネルギー事業				金属			機械	
	LNG	シェールガス	上流事業等	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	4,290	2,061	16	328	47	2,202	2,479	93	1,597
有形固定資産及び投資不動産	483	20	736	678	9,656	0	1,055	1,431	901
無形資産及びのれん	26	0	0	29	0	0	126	1	163
その他の投資	4,126	0	258	1,247	19	3,303	1,497	8	2,308

【主なP/L項目】	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
売上総利益	380	602	377	4,148	1,821	1,130	4,732	96	13,286
販売費及び一般管理費	▲ 454	▲ 422	▲ 554	▲ 1,480	▲ 1,263	▲ 897	▲ 3,858	▲ 398	▲ 9,326
受取配当金	19	32	409	237	66	59	105	24	951
持分法による投資損益	232	137	253	27	53	121	349	3	1,175
当期純利益	234	355	555	1,479	294	267	1,213	6	4,403

セグメント別 実績データ CF (2016年度実績)

(億円)

〔主なC/F項目〕	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業		
営業収益キャッシュフロー	160	230	920	3,040	1,110	400	1,260		
新規投資・更新投資	▲ 430	▲ 950	▲ 980	▲ 380	▲ 670	▲ 100	▲ 2,110		
売却及び回収	320	1,240	330	530	210	100	370		
営業収益キャッシュフローベースFCF	50	520	270	3,190	650	400	▲ 480		
新規投資・更新投資 主な案件	海外発電事業	不動産事業、 ファンド関連事業	シエールガス事業	豪州石炭事業 (生産維持型投資)	レンタル事業、 自動車事業	プラスチック事業、 食品化学事業 (生産維持型投資)	CVS事業 (ローソン取得)		
売却及び回収 主な案件	海外発電事業	ファンド関連事業、 不動産事業	LNG事業	鉄鋼製品事業、 インドネシア ニッケル事業撤退	船舶事業	ライフサイエンス事業 (株式売却)	リテイル事業		
	地球環境・ インフラ事業	新産業 金融事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	その他・ 調整消去	合計
減価償却費	26	88	252	736	303	91	409	106	2,011

主要12ヶ国におけるリスクマネー残高状況（2018年3月末）（投融資保証（連結ベース））

(億円)

	出資(*)			融資			保証			グロスリスクマネー			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2018年 3月末	2017年 9月末	増減	2018年 3月末	2017年 9月末	増減	2018年 3月末	2017年 9月末	増減	2018年 3月末	2017年 9月末	増減	2018年 3月末	2017年 9月末	増減	2018年 3月末	2017年 9月末	増減
メキシコ	317	319	▲ 2	0	2	▲ 2	261	224	37	578	545	33	0	0	0	578	545	33
チリ	5,504	5,615	▲ 111	0	0	0	820	958	▲ 138	6,324	6,573	▲ 249	87	88	▲ 1	6,237	6,485	▲ 248
ブラジル	953	959	▲ 6	180	195	▲ 15	585	550	35	1,718	1,704	14	0	0	0	1,718	1,704	14
ペルー	1,081	1,062	19	0	0	0	22	16	6	1,103	1,078	25	0	0	0	1,103	1,078	25
4ヶ国計	7,855	7,955	▲ 100	180	197	▲ 17	1,688	1,748	▲ 60	9,723	9,900	▲ 177	87	88	▲ 1	9,636	9,812	▲ 176
ロシア連邦	1,526	1,491	35	0	0	0	198	87	111	1,724	1,578	146	0	0	0	1,724	1,578	146
1ヶ国計	1,526	1,491	35	0	0	0	198	87	111	1,724	1,578	146	0	0	0	1,724	1,578	146
サウジアラビア	996	996	0	0	0	0	0	0	0	996	996	0	117	115	2	879	881	▲ 2
1ヶ国計	996	996	0	0	0	0	0	0	0	996	996	0	117	115	2	879	881	▲ 2
インド	297	227	70	0	0	0	26	27	▲ 1	323	254	69	0	0	0	323	254	69
インドネシア	2,829	2,944	▲ 115	542	558	▲ 16	1,832	1,932	▲ 100	5,203	5,434	▲ 231	1,984	2,126	▲ 142	3,219	3,308	▲ 89
タイ	2,612	2,619	▲ 7	121	262	▲ 141	1,386	1,363	23	4,119	4,244	▲ 125	0	0	0	4,119	4,244	▲ 125
中国	1,515	1,559	▲ 44	82	75	7	459	373	86	2,056	2,007	49	11	11	0	2,045	1,996	49
フィリピン	1,317	1,620	▲ 303	0	0	0	0	0	0	1,317	1,620	▲ 303	25	25	0	1,292	1,595	▲ 303
マレーシア	1,908	1,962	▲ 54	0	0	0	574	605	▲ 31	2,482	2,567	▲ 85	0	0	0	2,482	2,567	▲ 85
6ヶ国計	10,478	10,931	▲ 453	745	895	▲ 150	4,277	4,300	▲ 23	15,500	16,126	▲ 626	2,020	2,162	▲ 142	13,480	13,964	▲ 484

(*) 今回より、投資先の純資産持分・公正価値を反映する等の調整を行っている。2018年3月末の数値は、同時点の単体投資簿価に、便宜、2017年9月末時点の純資産持分・公正価値を反映している。

主要12ヶ国におけるリスクマネー残高状況（2018年3月末）（貿易債権、その他（単体ベース、含、現法））

（億円）

	グロスリスク（貿易債権他）			ヘッジ額			ネットリスクマネー		
	2018年3月末	2017年9月末	増減	2018年3月末	2017年9月末	増減	2018年3月末	2017年9月末	増減
メキシコ	242	293	▲ 51	153	195	▲ 42	89	98	▲ 9
チリ	40	40	0	11	9	2	29	31	▲ 2
ブラジル	72	73	▲ 1	3	6	▲ 3	69	67	2
ペルー	18	21	▲ 3	17	20	▲ 3	1	1	0
4ヶ国計	372	427	▲ 55	184	230	▲ 46	188	197	▲ 9
ロシア連邦	34	59	▲ 25	0	2	▲ 2	34	57	▲ 23
1ヶ国計	34	59	▲ 25	0	2	▲ 2	34	57	▲ 23
サウジアラビア	197	249	▲ 52	124	113	11	73	136	▲ 63
1ヶ国計	197	249	▲ 52	124	113	11	73	136	▲ 63
インド	644	1,062	▲ 418	289	395	▲ 106	355	667	▲ 312
インドネシア	569	418	151	449	286	163	120	132	▲ 12
タイ	373	375	▲ 2	199	205	▲ 6	174	170	4
中国	1,113	1,075	38	819	679	140	294	396	▲ 102
フィリピン	106	114	▲ 8	78	78	0	28	36	▲ 8
マレーシア	309	266	43	16	43	▲ 27	293	223	70
6ヶ国計	3,114	3,310	▲ 196	1,850	1,686	164	1,264	1,624	▲ 360